

自己資本比率に関する事項

自己資本比率は、平成18年度末から「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。なお、平成18年度中間期末は「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「旧自己資本比率告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては基礎的内部格付手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

なお、平成18年度末より新しい自己資本比率規制が適用されたことから、「自己資本比率に関する事項」においては、原則、平成19年度中間期及び平成18年度の記載をしております。また、「自己資本比率に関する事項」については、自己資本比率告示等に基づいて作成しており、「自己資本比率に関する事項」以外で用いられる用語とは内容が異なる場合があります。

連結自己資本比率に関する事項

連結の範囲に関する事項

控除項目対象会社のうち、規制上の所要自己資本を下回る会社名称、下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の構成に関する事項(連結自己資本比率(国際統一基準))

当行は連結自己資本比率の算定に関し、平成18年度末から「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会報告第30号)に基づき、あずさ監査法人の外部監査を受けております。平成18年度中間期末は、「自己資本比率の算定に関する外部監査を「金融機関の内部管理体制に対する外部監査に関する実務指針」に基づき実施する場合の当面の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第30号)に基づき、あずさ監査法人の外部監査を受けております。

なお、当該外部監査は、連結財務諸表の会計監査の一部ではなく、連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について、外部監査人が、当行との間で合意された手続によって調査した結果を当行宛に報告するものであります。外部監査人が連結自己資本比率そのものの適正性や連結自己資本比率の算定に係る内部統制について意見表明するものではありません。

5. 自己資本比率告示第6条第1項第5号及び第6号(旧自己資本比率告示第5条第1項第5号及び第6号)に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
6. 自己資本比率告示第8条第1項第1号から第6号(旧自己資本比率告示第7条第1項)に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号(旧自己資本比率告示第7条第1項第2号)に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

()

「連結自己資本比率(国際統一基準)」における「基本的項目」の中の「うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券」には、当行及び株式会社関西アーバン銀行の海外特別目的会社が発行している以下の6件の優先出資証券が含まれております。

1. 当行の海外特別目的会社が発行している優先出資証券の概要

発行体	SB Treasury Company L. L. C. ("SBTC-LLC")	SB Equity Securities (Cayman) Limited ("SBES")	Sakura Preferred Capital (Cayman) Limited ("SPCL")
発行証券の種類	配当非累積的永久優先出資証券	配当非累積的永久優先出資証券	配当非累積的永久優先出資証券
償還期限	定めず	定めず	定めず
任意償還	平成20年6月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)	平成21年6月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)	平成21年1月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)
発行総額	1,800百万米ドル	340,000百万円 Series A-1 315,000百万円 Series A-2 5,000百万円 Series B 20,000百万円	283,750百万円 Initial Series 258,750百万円 Series B 25,000百万円
払込日	平成10年2月18日	Series A-1 平成11年2月26日 Series A-2 平成11年3月26日 Series B 平成11年3月1日	Initial Series 平成10年12月24日 Series B 平成11年3月30日
配当率	固定 (ただし平成20年6月の配当支払日以降は、変動配当率が適用されるとともに、150ベース・ポイントのステップ・アップ金利が付される)	Series A-1 変動(金利ステップ・アップなし) Series A-2 変動(金利ステップ・アップなし) Series B 固定(ただし平成21年6月の配当支払日以降は変動配当。金利ステップ・アップなし)	Initial Series 変動(金利ステップ・アップなし) Series B 変動(金利ステップ・アップなし)
配当日	毎年6月・12月の最終営業日	毎年6月・12月の最終営業日	毎年7月24日と1月24日 (休日の場合は翌営業日)
配当停止条件	以下のいずれかの事由が発生した場合は、配当の支払いは停止される(停止された配当は累積しない)。 当行が自己資本比率 / Tier 1 比率の最低水準を達成できない場合(ただし配当停止は当行の任意) 当行につき、清算、破産又は清算的公司更生が開始された場合 当行優先株式 ^{(注)2} 又は普通株式への配当が停止され、かつ当行が本優先出資証券への配当停止を決めた場合	以下のいずれかの事由が発生した場合は、配当の支払いは停止される(停止された配当は累積しない)。 「損失吸収事由 ^{(注)1} 」が発生した場合 当行優先株式 ^{(注)2} への配当が停止された場合 当行の配当可能利益が、当行優先株式 ^{(注)2} 及びSBTC-LLCが発行した優先出資証券への年間配当予定額の合計額以下となる場合 当行普通株式への配当が停止され、かつ当行が本優先出資証券 ^{(注)3} への配当停止を決めた場合	以下のいずれかの事由が発生した場合は、配当の支払いは停止される(停止された配当は累積しない)。 当行優先株式 ^{(注)2} について当行直近事業年度にかかる配当が一切支払われなかった場合 当行自己資本比率が規制上必要な比率を下回った場合(ただし、下記の強制配当事由の不存在を条件とする) 当行が発行会社に対し配当不払いの通知をした場合(ただし、下記の強制配当事由の不存在を条件とする) 当行が支払不能若しくは債務超過である旨の通知を当行が発行会社に行った場合
配当制限	規定なし	当行優先株式 ^{(注)2} への配当が減額された場合は本優先出資証券 ^{(注)3} への配当も同じ割合で減額される。	当行優先株式 ^{(注)2} への配当が減額された場合は本優先出資証券 ^{(注)3} への配当も同じ割合で減額される。
分配可能金額制限	規定なし	本優先出資証券 ^{(注)3} への配当額は、当行の配当可能利益 / 予想配当可能利益から、当行優先株式 ^{(注)2} 及びSBTC-LLCが発行した優先出資証券への年間配当予定額を差し引いた、残余額の範囲内でなければならない ^{(注)4(注)5} 。	本優先出資証券 ^{(注)3} への配当金は、直近事業年度の当行分配可能額(当行優先株式 ^{(注)2} への配当があればその額を控除した額)の範囲内で支払われる ^{(注)6} 。
強制配当	当行直近事業年度につき当行株式への配当が支払われた場合には、同事業年度末を含む暦年の12月及び翌暦年の6月における配当が全額なされる。	当行直近事業年度につき当行普通株式への配当が支払われた場合には、同事業年度末を含む暦年の12月及び翌暦年の6月における配当が全額なされる。ただし、上記「配当停止条件」ないし、「配当制限」及び「分配可能金額制限」の制限に服する。	当行直近事業年度の当行普通株式の間又は期末配当が支払われた場合には同事業年度末以降連続する2配当支払日(同年度末を含む暦年の7月及び翌暦年の1月)における配当が全額なされる。ただし、上記の「配当停止条件」及び「分配可能金額制限」の制限に服する。
残余財産分配請求権	当行優先株式 ^{(注)2} と同等	当行優先株式 ^{(注)2} と同等	当行優先株式 ^{(注)2} と同等

(注) 1. 損失吸収事由

当行につき、自己資本比率 / Tier 1 比率の最低水準未達、債務不履行、債務超過、又は「管理変更事由」(α 清算事由 清算、破産又は清算的公司更生 の発生、β 会社更生、会社整理等の手続開始、γ 監督当局が、当行が支払不能又は債務超過の状態にあること、又は当行を公的管理に置くことを公表)が発生すること。ただし、この場合は、配当を停止するかどうかは当行の任意。

2. 当行優先株式

自己資本比率規制上の基本的項目と認められる当行優先株式。今後発行される当行優先株式を含む。

3. 本優先出資証券

当該発行体が今後新たに優先出資証券を発行した場合は、当該新発優先出資証券を含む。

4. SBESの分配可能金額制限における予想配当可能利益の勘案

当該現事業年度における本優先出資証券への年間配当予定額が、前事業年度末の当行の配当可能利益をもとに計算した残余額の範囲内であっても、翌事業年度における本優先出資証券への年間配当予定額が、当該現事業年度末の当行の予想配当可能利益をもとに計算した残余額を超える見込みである場合には、当該現事業年度における本優先出資証券への配当は、現事業年度末の予想配当可能利益をもとに計算した残余額の範囲内で支払われる。

5. SBES以外の発行体から優先出資証券が発行されている場合の分配可能金額制限

SBES以外の当行連結子会社が、本優先出資証券と実質的に同条件の優先出資証券(「案分配当証券」)を発行している場合は、本優先出資証券への年間配当額は、案分配当証券がなければその限度額となる「残余額」に、本優先出資証券への年間配当予定額を分子、本優先出資証券への年間配当予定額と案分配当証券への年間配当予定額の和を分母とする分数を乗じて得られる金額の範囲内でなければならない。

6. SPCL以外の発行体から優先出資証券が発行されている場合の分配可能金額制限

SPCL以外の当行連結子会社が、配当受領権において当行優先株式と同様の証券を発行している場合は、本優先出資証券への配当額は、直近事業年度の当行分配可能額(当行優先株式への配当があればその額を控除した額)に、本優先出資証券への配当予定額を分子、本優先出資証券への配当予定額と当該連結子会社が発行する証券への配当予定額の和を分母とする分数を乗じて得られる金額の範囲内でなければならない。

発行体	SMBC Preferred Capital USD 1 Limited	SMBC Preferred Capital GBP 1 Limited
発行証券の種類	配当非累積の永久優先出資証券	配当非累積の永久優先出資証券
償還期限	定めず	定めず
任意償還	平成29年1月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)	平成29年1月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)
発行総額	1,650百万米ドル	500百万英ポンド
払込日	平成18年12月18日	同左
配当率	固定 (ただし平成29年1月の配当支払日以降は、変動配当率が適用されるとともにステップ・アップ金利が付される)	固定 (ただし平成29年1月の配当支払日以降は、変動配当率が適用されるとともにステップ・アップ金利が付される)
配当日	毎年1月25日及び7月25日	平成29年1月までは毎年1月25日 平成29年7月以降は毎年1月25日及び7月25日
配当停止条件	強制配当停止事由 当行に「清算事由 ^(注1) 」又は「支払不能事由 ^(注2) 」が発生した場合には、配当が停止される(停止された配当は累積しない)。 「配当制限」又は「分配可能額制限」が適用される場合には、配当が減額又は停止される。 任意配当停止事由 「監督事由 ^(注3) 」に抵触する場合、又は、当行優先株式 ^(注4) が存在しない状況で当行普通株式の配当を行っていない場合には、配当を減額又は停止できる。	同左
配当制限	当行優先株式 ^(注4) への配当が減額又は停止された場合は、本優先出資証券への配当も同じ割合で減額又は停止される。	同左
分配可能額制限	「分配可能額 ^(注5) 」が本優先出資証券及び同順位証券の配当総額に不足している場合、本優先出資証券への配当金は「処分可能分配可能額 ^(注6) 」に等しい金額となる。	同左
強制配当	当行直近事業年度につき当行普通株式への配当が支払われた場合には、本優先出資証券への配当が全額なされる。ただし、上記「配当停止条件」の制限に服する。	同左
残余財産分配請求権	当行優先株式 ^(注4) と同格	同左

(注) 1. 清算事由

清算手続の開始、裁判所による破産手続開始の決定、裁判所による事業の全部の廃止を内容とする更生計画案の作成の許可。

2. 支払不能事由

債務に対する支払不能(破産法上の支払不能)、債務超過、監督当局が関連法規に基づき当行が支払不能の状態に陥っているという決定の下に法的措置をとること。

3. 監督事由

当行の自己資本比率又はTier 1比率が、それぞれ8%、4%を下回る場合。

4. 当行優先株式

自己資本比率規制上の基本的項目と認められる当行優先株式。今後発行される当行優先株式を含む。

5. 分配可能額

直前に終了した当行の事業年度に関する計算書類確定時点における会社法上の分配可能額から、直前に終了した事業年度の末時点での当行の優先株式の保有者に対して当該計算書類確定時点以降に支払われた配当額又は支払われる予定の配当額、及び、当該事業年度において到来するすべての配当支払日に支払われるべきSBTC-LLCの配当総額を差し引いた額をいう。

6. 処分可能分配可能額

当該事業年度中に支払われる当行優先出資証券及び同順位証券への配当総額が、当行優先出資証券に係る「分配可能額」を超えないように、当行優先出資証券及び同順位証券間で当該「分配可能額」を按分して計算された、各当行優先出資証券の各配当支払日において支払可能な金額をいう。

2. 株式会社関西アーバン銀行の海外特別目的会社が発行している優先出資証券の概要

「株式会社関西アーバン銀行の海外特別目的会社が発行している優先出資証券の概要」については、64ページをご参照ください。

所要自己資本の額

(金額単位 億円)

	平成19年度中間期末	平成18年度末
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	29,312	28,440
ソブリン向けエクスポージャー	612	428
金融機関等向けエクスポージャー	1,540	1,347
特定貸付債権	2,040	1,793
事業法人等向けエクスポージャー	33,504	32,008
居住用不動産向けエクスポージャー	3,334	3,321
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	396	362
その他リテール向けエクスポージャー	3,522	3,393
リテール向けエクスポージャー	7,252	7,076
経過措置適用分	3,133	3,436
PD / LGD方式適用分	488	356
簡易手法適用分	615	517
内部モデル手法適用分	102	—
マーケット・ベース方式適用分	717	517
株式等エクスポージャー	4,338	4,309
信用リスク・アセットのみなし計算	3,177	3,015
証券化エクスポージャー	1,591	1,530
その他	3,329	3,096
内部格付手法適用分	53,190	51,035
標準的手法適用分	4,037	3,046
信用リスクに対する所要自己資本の額	57,227	54,081
金利リスク・カテゴリ	30	31
株式リスク・カテゴリ	0	2
外国為替リスク・カテゴリ	8	7
コモディティ・リスク・カテゴリ	—	—
オプション取引	—	—
標準的方式適用分	37	39
内部モデル方式適用分	252	282
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	290	321
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,953	2,961
所要自己資本の額合計	60,470	57,363

- (注) 1. 信用リスクに対する所要自己資本とは、標準的手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%、内部格付手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額を計算したものに相当します。なお、自己資本控除を求められるエクスポージャーについては、当該控除額を所要自己資本額に加えております。
2. ポートフォリオの区分は、保証等の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の区分で記載しております。
3. 「証券化エクスポージャー」には、標準的手法を適用する「証券化エクスポージャー」も含まれております。
4. 「その他」には、リース見積残存価額、購入債権、その他資産が含まれております。

内部格付手法に関する事項

資産区分別のエクスポージャーの状況

(1) 事業法人等向けエクスポージャー

事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー
ポートフォリオの状況

(ア) 国内事業法人等

(金額単位 億円)

	平成19年度中間期末					
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	197,225	148,440	48,785	0.09%	44.88%	21.75%
J4-J6	136,037	106,778	29,259	1.12	41.52	69.44
J7(除くJ7R)	20,181	18,140	2,041	11.20	41.03	167.75
国・地方等	107,796	107,362	434	0.00	44.96	0.47
その他	80,165	68,683	11,482	1.15	43.65	59.58
デフォルト(J7R, J8-J10)	9,112	8,810	302	100.00	42.99	—
合計	550,516	458,213	92,303	—	—	—

(金額単位 億円)

	平成18年度末					
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	182,616	133,504	49,111	0.10%	44.97%	22.88%
J4-J6	143,786	113,554	30,232	0.84	41.78	63.13
J7(除くJ7R)	19,780	17,596	2,184	10.67	40.63	161.66
国・地方等	109,830	108,752	1,078	0.00	44.70	0.46
その他	83,557	73,966	9,591	1.04	43.77	59.46
デフォルト(J7R, J8-J10)	9,945	9,650	295	100.00	43.46	—
合計	549,515	457,022	92,493	—	—	—

(注) 1. 「その他」には、与信額が1億円超の事業性ローンや中小企業向けに審査プロセスを定型化した融資のほか、信用保証協会の保証付融資、公共法人や任意団体宛融資、新設法人等決算未到来で格付が付与できない先への融資が含まれております。

2. LGDはデフォルト時損失率であります。

(イ) 海外事業法人等

(金額単位 億円)

	平成19年度中間期末					
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	184,354	110,444	73,910	0.20%	42.06%	32.39%
G4-G6	9,571	7,252	2,318	1.89	44.59	111.40
G7(除くG7R)	1,443	687	755	27.01	44.64	241.75
その他	1,830	935	895	0.75	44.99	56.46
デフォルト(G7R, G8-G10)	320	248	73	100.00	44.91	—
合計	197,518	119,566	77,951	—	—	—

(金額単位 億円)

	平成18年度末					
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	125,794	69,841	55,953	0.22%	43.73%	38.57%
G4-G6	6,704	4,784	1,920	1.71	44.66	105.65
G7(除くG7R)	1,520	715	805	27.13	44.89	251.83
その他	2,105	1,497	608	0.74	44.90	69.41
デフォルト(G7R, G8-G10)	887	778	109	100.00	44.95	—
合計	137,010	77,615	59,395	—	—	—

(注)「その他」には、新設法人等決算未到来で格付が付与できない先への融資が含まれております。

特定貸付債権

ポートフォリオの状況

(ア)「プロジェクト・ファイナンス」、「オブジェクト・ファイナンス」、「事業用不動産向け貸付け」の残高

(金額単位 億円)

	リスク・ウェイト	平成19年度中間期末			平成18年度末			
		プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	事業用不動産向け貸付け	プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	事業用不動産向け貸付け	
優	(残存期間2年半未満)	50%	1,091	36	4,107	1,004	32	2,746
	(残存期間2年半以上)	70%	5,895	768	6,629	4,359	648	6,957
良	(残存期間2年半未満)	70%	386	17	476	348	10	447
	(残存期間2年半以上)	90%	1,979	181	1,269	1,468	100	1,050
可		115%	304	77	299	314	90	564
弱い		250%	115	77	67	227	82	15
デフォルト		—	58	31	—	36	—	—
合計			9,829	1,186	12,847	7,756	963	11,779

(イ)「ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け」の残高

(金額単位 億円)

	リスク・ウェイト	平成19年度中間期末	平成18年度末	
		(残存期間2年半未満)	70%	38
優	(残存期間2年半以上)	95%	8	56
良	(残存期間2年半未満)	95%	935	868
	(残存期間2年半以上)	120%	867	464
可		140%	1,631	1,620
弱い		250%	43	—
デフォルト		—	—	—
合計			3,523	3,067

(2) リテール向けエクスポージャー

居住用不動産向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(金額単位 億円)

	PDセグメント区分	平成19年度中間期末						
		エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	
住宅ローン	非延滞	モデル対象	89,149	88,162	987	0.32%	45.95%	25.09%
		その他	8,773	8,773	—	0.61	67.04	67.68
	延滞等	540	468	72	25.42	50.24	281.07	
デフォルト		1,175	1,167	8	100.00	46.11	25.03	
合計		99,637	98,570	1,067	—	—	—	

(金額単位 億円)

	PDセグメント区分		平成18年度末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産		オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
				残高	加算額				
住宅ローン	非延滞	モデル対象	89,252	88,188	1,064	0.32%	45.91%	25.11%	
		その他	9,153	9,153	—	0.62	70.60	67.60	
	延滞等	391	319	73	26.34	51.49	287.54		
デフォルト			1,193	1,167	26	100.00	46.09	26.54	
合計			99,989	98,827	1,162	—	—	—	

(注) 1. 「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。
2. 「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。

適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(金額単位 億円)

	PDセグメント区分	平成19年度中間期末								
		エクスポージャー額	オン・バランス資産		オフ・バランス資産	未引出額	CCFの平均値	PDの加重平均	LGDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
			残高	加算額						
カードローン	非延滞	4,382	3,726	656	—	1,459	44.98%	2.60%	79.53%	62.07%
	延滞等	383	372	11	—	44	25.20	9.27	81.98	120.53
クレジットカード債権	非延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	延滞等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト		7	7	0	—	—	—	100.00	76.37	48.83
合計		4,772	4,104	668	—	1,503	—	—	—	—

(金額単位 億円)

	PDセグメント区分	平成18年度末								
		エクスポージャー額	オン・バランス資産		オフ・バランス資産	未引出額	CCFの平均値	PDの加重平均	LGDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
			残高	加算額						
カードローン	非延滞	4,304	3,563	741	—	1,418	52.24%	2.45%	79.11%	58.93%
	延滞等	299	292	7	—	43	15.33	9.81	81.16	126.30
クレジットカード債権	非延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	延滞等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト		8	8	0	—	—	—	100.00	75.40	48.85
合計		4,612	3,864	748	—	1,461	—	—	—	—

(注) 1. オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には、未引出額にCCF(未引出額に乘ずる掛目)を乘ずる方法ではなく、一取引当たりの残高増加額を推計する方法を使用しております。
2. 本資料上のCCFの平均値は、1.の推計額/未引出額として逆算したものであり、オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には使用しておりません。
3. 「延滞等」には、三月未満の延滞債権を記載しております。

その他リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(金額単位 億円)

	PDセグメント区分		平成19年度中間期末					
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
事業性ローン等	非延滞	モデル対象	17,059	16,839	220	1.66%	62.18%	63.36%
		その他	2,210	2,208	2	1.34	56.58	58.09
	延滞等	3,296	3,255	40	11.19	62.34	100.00	
消費性ローン	非延滞	モデル対象	3,700	3,665	34	1.52	49.47	43.51
		その他	2,068	2,046	22	1.63	59.73	71.78
	延滞等	388	385	3	25.01	48.85	115.23	
デフォルト			2,139	2,114	25	100.00	59.17	48.48
合計			30,859	30,513	346	—	—	—

(金額単位 億円)

	PDセグメント区分		平成18年度末					
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
事業性ローン等	非延滞	モデル対象	18,055	17,901	155	1.82%	60.42%	64.34%
		その他	2,087	2,087	0	1.78	53.09	62.24
	延滞等		3,525	3,485	40	11.06	60.22	98.64
消費性ローン	非延滞	モデル対象	3,561	3,524	37	1.37	41.63	47.26
		その他	2,493	2,471	23	1.76	66.29	64.45
	延滞等		371	368	3	23.03	49.72	115.88
デフォルト		1,842	1,838	4	100.00	55.03	44.40	
合計		31,935	31,673	262	—	—	—	

- (注) 1. 「事業性ローン等」には、賃貸アパートに対するローンや、中小企業向けに審査プロセスを定型化した融資が含まれております。
 2. 「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。
 3. 「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。

(3) 株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算

株式等エクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア) エクスポージャー額

(金額単位 億円)

	平成19年度中間期末	平成18年度末
マーケット・ベース方式適用分	2,458	1,629
簡易手法適用分	1,977	1,629
上場株式(300%)	661	419
非上場株式(400%)	1,317	1,210
内部モデル手法適用分	480	—
PD / LGD方式適用分	3,905	3,670
経過措置適用分	36,944	40,517
合計	43,307	45,815

- (注) 1. 自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」を記載しており、連結財務諸表上の株式とは異なっております。
 2. 「経過措置適用分」には、自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャーに関する経過措置」を適用したものを記載しております。

(イ) PD / LGD方式適用分

(金額単位 億円)

	平成19年度中間期末			平成18年度末		
	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	3,431	0.05%	104%	3,500	0.05%	105%
J4-J6	112	0.55	188	89	0.47	176
J7(除くJ7R)	360	9.88	442	44	9.30	432
その他	2	0.58	138	36	2.22	292
デフォルト(J7R、J8-J10)	—	—	—	0	100.00	—
合計	3,905	—	—	3,670	—	—

- (注) 1. 自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」のうちのPD / LGD方式適用分を記載しており、連結財務諸表上の株式とは異なっております。
 2. 「その他」には、公共法人等が含まれております。

信用リスク・アセットのみなし計算

ポートフォリオの状況

(金額単位 億円)

	平成19年度中間期末	平成18年度末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	16,596	18,962

(4) 証券化エクスポージャー
ポートフォリオの状況

ア. 当行グループがオリジネーターである証券化取引

(ア) オリジネーター(除くスポンサー業務)

a. 原資産に関する情報

(金額単位 億円)

原資産の種類	平成19年度中間期末			平成19年度中間期			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額	中間期の売却損益
事業法人等向け債権	3,648	1,204	2,443	3,743	82	2	—
住宅ローン	16,621	16,621	—	1,660	2	0	71
リテール向け債権 (除く住宅ローン)	5,690	927	4,764	1,232	300	22	—
その他	1,758	—	1,758	911	—	—	—
合計	27,716	18,752	8,964	7,546	384	24	71

(金額単位 億円)

原資産の種類	平成18年度末			平成18年度			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額	当期の売却損益
事業法人等向け債権	3,302	1,815	1,487	5,205	133	42	—
住宅ローン	15,509	15,509	—	7,897	3	0	268
リテール向け債権 (除く住宅ローン)	4,504	—	4,504	3,412	201	21	—
その他	1,688	—	1,688	4	—	—	—
合計	25,004	17,324	7,680	16,517	337	64	268

- (注) 1. 「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、中間期(当期)に証券化を行った原資産のみを含めて記載しております。
2. 「原資産のデフォルト額」は、三月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
3. 「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
4. 「自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセット」は該当ありません。
5. 「その他」にはPFI事業(Private Finance Initiative: 民間企業が資金調達、施設の建設、管理、運営も含めて公共サービス事業を請け負うもの)宛債権、リース料債権等が含まれております。

b. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(a) 原資産の種類別の情報

(金額単位 億円)

原資産の種類	平成19年度中間期末			平成18年度末		
	期末残高	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額	期末残高	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	2,316	167	—	1,834	17	—
住宅ローン	1,577	325	414	1,427	299	401
リテール向け債権 (除く住宅ローン)	967	127	—	1,111	68	—
その他	846	24	—	24	24	—
合計	5,706	643	414	4,396	408	401

(b) リスク・ウェイト別の情報

(金額単位 億円)

リスク・ウェイト	平成19年度中間期末		平成18年度末	
	期末残高	所要自己資本額	期末残高	所要自己資本額
20%以下	2,789	22	1,751	12
100%以下	—	—	767	10
650%以下	20	7	20	7
1250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	2,897	643	1,859	408
合計	5,706	673	4,396	437

(イ) スポンサー業務

a. 原資産に関する情報

(金額単位 億円)

原資産の種類	平成19年度中間期末			平成19年度中間期		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額
事業法人等向け債権	8,824	8,824	—	31,484	1,044	1,028
住宅ローン	42	42	—	—	—	—
リテール向け債権 (除く住宅ローン)	521	521	—	—	3	7
その他	1,241	1,241	—	2,601	5	2
合計	10,628	10,628	—	34,085	1,052	1,036

(金額単位 億円)

原資産の種類	平成18年度末			平成18年度		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額
事業法人等向け債権	10,143	10,143	—	58,985	2,060	2,048
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権 (除く住宅ローン)	371	371	—	5	0	0
その他	1,242	1,242	—	1,750	15	13
合計	11,756	11,756	—	60,740	2,075	2,060

- (注) 1. 「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、中間期(当期)に証券化を行った原資産のみを含めて記載しております。
2. 「原資産のデフォルト額」は、三月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
3. 顧客債権流動化等のスポンサー業務における「原資産のデフォルト額」、「原資産に係る中間期(当期)の損失額」については、原資産の回収を顧客が行っている証券化取引等、データを適時適切に入手することが困難な場合が存在することから、実務上、当行が取得可能な範囲の代替データ等を用いて、以下の推計方法により、集計しております。
- (1) 「原資産のデフォルト額」の推計方法について
- ・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、入手可能な顧客等からの原資産の状況に係る報告をもとに推計しております。
 - ・指定関数方式を適用する証券化取引では、取引毎の特性に応じ、当行が取得可能な各債務者の情報や、債務者毎のデフォルト発生率等をもとに推計しております。また、いずれの推計も困難な場合には、デフォルトした原資産とみなして保守的に推計しております。
- (2) 「原資産に係る中間期(当期)の損失額」の推計方法について
- ・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
 - ・指定関数方式を適用する証券化取引では、デフォルトした原資産に係る損失率が把握可能な場合は当該損失率に基づき推計を行い、当該推計が困難な場合は保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
4. 「その他」には、リース料債権等が含まれております。
5. 「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
6. 「自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセット」は該当ありません。

b. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(a) 原資産の種類別の情報

(金額単位 億円)

原資産の種類	平成19年度中間期末			平成18年度末		
	期末残高	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額	期末残高	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	7,196	26	—	8,077	131	—
住宅ローン	42	—	—	—	—	—
リテール向け債権 (除く住宅ローン)	521	—	—	371	—	—
その他	948	—	—	1,003	—	—
合計	8,707	26	—	9,451	131	—

(注) 「その他」には、リース料債権等が含まれております。

(b) リスク・ウェイト別の情報

(金額単位 億円)

リスク・ウェイト	平成19年度中間期末		平成18年度末	
	期末残高	所要自己資本額	期末残高	所要自己資本額
20%以下	7,398	50	8,094	56
100%以下	1,284	40	1,031	37
650%以下	—	—	189	24
1250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	26	26	137	131
合計	8,707	116	9,451	249

イ. 当行グループが投資家である証券化取引

保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(a) 原資産の種類別の情報

(金額単位 億円)

原資産の種類	平成19年度中間期末			平成18年度末		
	期末残高	控除項目として 自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額	期末残高	控除項目として 自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	3,080	707	—	3,016	769	—
住宅ローン	372	—	—	3,793	—	—
リテール向け債権 (除く住宅ローン)	172	—	—	178	—	—
その他	581	45	—	1,240	13	—
合計	4,206	752	—	8,228	782	—

(注) 1. 「その他」には原資産が証券化商品である取引等が含まれております。

2. 「自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセット」は該当ありません。

(b) リスク・ウェイト別の情報

(金額単位 億円)

リスク・ウェイト	平成19年度中間期末		平成18年度末	
	期末残高	所要自己資本額	期末残高	所要自己資本額
20%以下	3,187	24	6,685	47
100%以下	163	10	262	16
650%以下	104	16	—	—
1250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	752	752	1,281	782
合計	4,206	802	8,228	844

(5) 損失実績の分析

「損失実績の分析」については、73ページをご参照ください。

標準的手法に関する事項

リスク・ウェイトの区分ごとの残高

(金額単位 億円)

区分	平成19年度中間期末		平成18年度末	
		うち カントリー・リスク・スコア付与分		うち カントリー・リスク・スコア付与分
0%	12,909	763	10,689	837
10%	5,537	—	5,580	—
20%	5,596	3,094	4,923	2,552
35%	12,965	—	12,475	—
50%	1,008	5	561	18
75%	18,742	—	6,435	—
100%	30,123	1	28,804	4
150%	171	—	81	—
合計	87,052	3,863	69,549	3,411

(注) 1. 信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額(部分直接償却額控除前)を記載しております。なお、オフ・バランス資産については与信相当額を記載しております。
2. 「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。

信用リスクの削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャー額

(金額単位 億円)

区分	平成19年度中間期末		平成18年度末	
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格金融資産担保	適格資産担保
基礎的内部格付手法	20,917	27,664	23,255	26,615
事業法人向けエクスポージャー	7,955	27,649	16,750	26,602
ソブリン向けエクスポージャー	1	14	1	12
金融機関等向けエクスポージャー	12,960	1	6,504	1
標準的手法	1,382	—	1,334	—
合計	22,299	27,664	24,589	26,615

(金額単位 億円)

区分	平成19年度中間期末		平成18年度末	
	保証	クレジット・デリバティブ	保証	クレジット・デリバティブ
基礎的内部格付手法	41,127	2,935	36,597	2,260
事業法人向けエクスポージャー	34,178	2,935	30,449	2,260
ソブリン向けエクスポージャー	630	—	583	—
金融機関等向けエクスポージャー	3,768	—	2,948	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,545	—	2,613	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	6	—	4	—
標準的手法	842	—	902	—
合計	41,970	2,935	37,499	2,260

派生商品取引に関する事項

与信相当額に関する事項

(1) 派生商品取引与信相当額

計算方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

与信相当額

(金額単位 億円)

	平成19年度中間期末	平成18年度末
グロスの再構築コストの額	32,268	30,169
グロスのアドオンの額	40,785	39,966
グロスの与信相当額	73,053	70,135
外国為替関連取引	32,800	30,598
金利関連取引	37,104	36,696
金関連取引	—	—
株式関連取引	21	23
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	2,481	2,651
クレジット・デフォルト・スワップ	648	168
ネットイングによる与信相当額削減額	36,902	32,947
ネットの与信相当額	36,151	37,189
担保の額	1,387	2,166
適格金融資産担保	501	1,227
適格資産担保	886	939
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	36,151	37,189

(注) 基礎的内部格付手法、及び標準的手法における簡便手法を用いていることから、ネットの与信相当額については、担保による信用リスク削減効果勘案前と勘案後において同額となります。

(2) クレジット・デリバティブの想定元本額

(金額単位 億円)

	平成19年度中間期末		平成18年度末	
	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの
クレジット・デフォルト・スワップ				
プロテクションの購入	15,380	2,935	12,604	2,260
プロテクションの提供	12,668	—	10,697	—

(注) 「想定元本額」には、「与信相当額算出の対象となるもの」と「信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの」の合計額を記載しております。

マーケット・リスクに関する事項

1. VaRの状況(トレーディング)

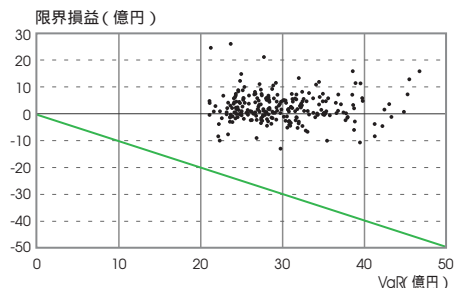
(金額単位 億円)

	平成19年度中間期	平成18年度
6月末	30	21
9月末	22	29
12月末	—	31
3月末	—	29
最大	43	47
最小	21	21
平均	29	29

(注) 1. 保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
2. 個別リスクを除いております。
3. 主要連結子会社を含めております。

2. バックテストの状況(トレーディング)

平成19年度中間期末から過去1年間(平成18年10月～平成19年9月)を対象としたバックテストの結果は以下のとおりであります。実際の損失額は、VaRの値に収まっております。



(注) グラフ上の斜めに走る線よりも点が下にある場合は、当日予測したVaRを上回る損失が発生したことを表します。

銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 連結貸借対照表計上額及び時価

(金額単位 億円)

	平成19年度中間期末		平成18年度末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	36,879	36,879	40,331	40,331
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	5,175	—	5,484	—
合計	42,054	—	45,815	—

2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(金額単位 億円)

	平成19年度中間期	平成18年度
損益	480	438
売却益	137	618
売却損	14	15
償却	603	165

(注) 連結損益計算書における、株式等損益について記載しております。

3. 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(金額単位 億円)

	平成19年度中間期末	平成18年度末
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	17,435	20,104

(注) 時価のある日本企業株式・外国株式について記載しております。

4. 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(金額単位 億円)

	平成19年度中間期末	平成18年度末
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	167	658

(注) 時価のある関連会社の株式について記載しております。

銀行勘定(バンキング業務)における金利リスクに関する事項

1. VaRの状況

(金額単位 億円)

	平成19年度中間期	平成18年度
6月末	300	532
9月末	250	397
12月末	—	435
3月末	—	441
最大	554	755
最小	182	334
平均	326	481

(注) 1. 保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
2. 主要連結子会社を含めております。

2. アウトライヤー基準

金利ショック下における銀行勘定(バンキング業務)の経済価値低下額が、基本的項目(Tier 1)と補完的項目(Tier 2)の合計額の20%を超える場合、アウトライヤー基準に該当することになります。

平成19年度中間期末における経済価値低下額は、基本的項目(Tier 1)と補完的項目(Tier 2)の合計額の3.7%であり、アウトライヤー基準を大きく下回る水準となっております。

(金額単位 億円)

	平成19年度中間期末 経済価値低下額	平成18年度末 経済価値低下額
合計	2,844	1,658
うち円金利影響	1,706	1,197
うちドル金利影響	867	336
うちユーロ金利影響	69	34

Tier 1 + Tier 2比	3.7%	2.1%
------------------	------	------

(注)「経済価値低下額」は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99.0%の金利ショックによって計算される現在価値の低下額であります。

種類別、地域別、業種別及び期間別エクスポージャー残高等

1. 種類別、地域別及び業種別エクスポージャー額

(金額単位 億円)

区分	平成19年度中間期末					
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計	
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定 分)	製造業	81,884	1,258	4,152	22,420	109,714
	農業、林業、漁業及び鉱業	1,803	1	93	605	2,501
	建設業	16,958	511	111	1,108	18,688
	運輸、情報通信、公益事業	38,892	1,292	1,031	6,594	47,809
	卸売・小売業	65,630	531	4,294	4,029	74,484
	金融・保険業	101,702	10,087	12,565	3,475	127,829
	不動産業	84,011	1,208	360	1,379	86,958
	各種サービス業	67,195	613	736	728	69,272
	地方公共団体	12,194	6,377	20	13	18,603
	その他	196,942	90,143	857	36,302	324,244
合計	667,212	112,022	24,218	76,654	880,105	
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	2,503	3,376	103	—	5,981
	金融機関	49,604	3,403	8,690	—	61,697
	商工業	98,371	1,591	2,900	—	102,863
	その他	31,456	3,196	240	3,093	37,985
	合計	181,935	11,565	11,933	3,093	208,526
総合計	849,147	123,587	36,151	79,747	1,088,631	

(金額単位 億円)

区分	平成18年度末					合計
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定 分)	製造業	81,360	1,327	4,005	23,375	110,066
	農業、林業、漁業及び鉱業	1,791	11	90	628	2,521
	建設業	17,734	579	146	1,318	19,776
	運輸、情報通信、公益事業	38,060	1,377	977	7,572	47,986
	卸売・小売業	69,793	643	4,336	4,044	78,816
	金融・保険業	85,884	12,752	12,692	3,129	114,456
	不動産業	87,568	891	400	1,760	90,619
	各種サービス業	71,089	656	885	727	73,358
	地方公共団体	11,338	7,502	11	7	18,857
	その他	174,817	79,128	1,607	29,331	284,883
合計	639,435	104,865	25,148	71,891	841,339	
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	3,158	825	84	—	4,066
	金融機関	27,446	2,439	8,465	—	38,350
	商工業	89,938	2,588	3,079	—	95,605
	その他	20,745	3,504	413	2,444	27,107
合計	141,287	9,355	12,041	2,444	165,127	
総合計	780,722	114,220	37,189	74,335	1,006,466	

(注) 1. 信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。

2. 「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。

3. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

4. 資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、「株式等エクスポージャー」、及び標準的手法を適用したファンド等の資産が含まれております。

2. 残存期間別エクスポージャー額

(金額単位 億円)

区分	平成19年度中間期末					合計
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	281,747	31,539	4,171	530	317,987	
1年超3年以下	128,611	19,432	13,673	13	161,729	
3年超5年以下	130,739	19,387	10,036	41	160,202	
5年超7年以下	46,284	10,543	3,843	9	60,680	
7年超	203,627	42,685	4,428	44	250,783	
期間の定めのないもの	58,139	—	—	79,110	137,249	
合計	849,147	123,587	36,151	79,747	1,088,631	

(金額単位 億円)

区分	平成18年度末					合計
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	225,639	37,472	4,231	428	267,771	
1年超3年以下	118,247	16,286	12,802	6	147,341	
3年超5年以下	117,725	14,518	11,127	4	143,374	
5年超7年以下	45,056	13,824	4,335	2	63,218	
7年超	203,579	32,121	4,693	11	240,404	
期間の定めのないもの	70,474	—	—	73,883	144,358	
合計	780,722	114,220	37,189	74,335	1,006,466	

(注) 1. 信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。

2. 「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。

3. 資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、「株式等エクスポージャー」、及び標準的手法を適用したファンド等の資産が含まれております。

4. 期間区分の「期間の定めのないもの」には、期間別に分類していないものが含まれております。

3. 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分ごとの内訳

(1) 地域別

(金額単位 億円)

区分	平成19年度中間期末	平成18年度末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	15,819	18,841
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,317	1,350
アジア	514	819
北米	667	423
その他	136	108
合計	17,136	20,191

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。
 2. 自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。
 3. 部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

(2) 業種別

(金額単位 億円)

区分	平成19年度中間期末	平成18年度末	
国内 (除く特別 国際金融取 引勘定分)	製造業	1,356	1,202
	農業、林業、漁業及び鉱業	60	63
	建設業	1,083	1,930
	運輸、情報通信、公益事業	1,124	1,525
	卸売・小売業	2,305	1,649
	金融・保険業	237	165
	不動産業	3,410	5,485
	各種サービス業	2,985	4,262
	その他	3,259	2,560
	合計	15,819	18,841
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	金融機関	56	11
	商工業	1,261	1,339
	その他	—	—
	合計	1,317	1,350
総合計	17,136	20,191	

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。
 2. 自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。
 3. 部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

4. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1) 地域別

(金額単位 億円)

区分	平成18年度末	平成19年度中間期末	増減
一般貸倒引当金	6,655	6,877	222
特定海外債権引当勘定	19	0	19
個別貸倒引当金	6,478	6,948	470
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	6,151	6,664	513
海外及び特別国際金融取引勘定分	327	284	43
アジア	141	132	9
北米	129	109	20
その他	57	43	14
合計	13,152	13,825	673

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。
 2. 個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

(2) 業種別

(金額単位 億円)

区分	平成18年度末	平成19年度中間期末	増減
一般貸倒引当金	6,655	6,877	222
特定海外債権引当勘定	19	0	19
個別貸倒引当金	6,478	6,948	470
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	6,151	6,664	513
製造業	417	632	215
農業、林業、漁業及び鉱業	4	9	5
建設業	353	476	123
運輸、情報通信、公益事業	478	609	131
卸売・小売業	791	1,066	275
金融・保険業	87	90	3
不動産業	1,517	1,266	251
各種サービス業	1,352	1,136	216
その他	1,152	1,380	228
海外及び特別国際金融取引勘定分	327	284	43
金融機関	9	6	3
商工業	318	278	40
その他	—	—	—
合計	13,152	13,825	673

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。
2. 個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

5. 業種別の貸出金償却の額

(金額単位 億円)

区分		平成19年度中間期	平成18年度
国内 (除く特別 国際金融取 引勘定分)	製造業	185	105
	農業、林業、漁業及び鉱業	1	0
	建設業	76	52
	運輸、情報通信、公益事業	59	146
	卸売・小売業	250	208
	金融・保険業	3	11
	不動産業	34	106
	各種サービス業	66	105
	その他	1	145
	合計	601	665
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	金融機関	0	0
	商工業	19	35
	その他	—	—
	合計	19	35
総合計		582	630

(注) 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

単体自己資本比率に関する事項

自己資本の構成に関する事項(単体自己資本比率(国際統一基準))

当行は単体自己資本比率の算定に関し、平成18年度末から「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会報告第30号)に基づき、あずさ監査法人の外部監査を受けております。平成18年度中間期末は、「自己資本比率の算定に関する外部監査を「金融機関の内部管理体制に対する外部監査に関する実務指針」に基づき実施する場合の当面の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第30号)に基づき、あずさ監査法人の外部監査を受けております。

なお、当該外部監査は、財務諸表の会計監査の一部ではなく、単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について、外部監査人が、当行との間で合意された手続によって調査した結果を当行宛に報告するものであります。外部監査人が単体自己資本比率そのものの適正性や単体自己資本比率の算定に係る内部統制について意見表明するものではありません。

(金額単位 百万円)

項目		平成18年度中間期末	平成19年度中間期末	平成18年度末
基本的項目 (Tier 1)	資本金	664,986	664,986	664,986
	うち非累積的永久優先株 ^(注1)	—	—	—
	新株式申込証拠金	—	—	—
	資本準備金	665,033	665,033	665,033
	その他資本剰余金	702,514	702,514	702,514
	利益準備金	—	—	—
	その他利益剰余金	676,709	824,151	760,100
	その他()	838,728	921,300	933,063
	自己株式()	—	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—	—
	社外流出予定額()	—	74,613	—
	その他有価証券の評価差損()	—	—	—
	新株予約権	—	—	—
	営業権相当額()	—	—	—
	のれん相当額()	—	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額()	—	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()	—	41,372	40,057
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額()	—	—	—
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	3,547,973	3,662,001	3,685,641
	繰延税金資産の控除金額 ^(注2)	—	—	—
計 (A)	3,547,973	3,662,001	3,685,641	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 ^(注3)	212,220	515,487	523,335	
補完的項目 (Tier 2)	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から 帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	637,941	683,006	824,998
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	33,225	32,717	32,920
	一般貸倒引当金	553,458	—	—
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	120,404	32,467
	負債性資本調達手段等 ^(注4)	2,523,141	2,651,913	2,710,870
	うち永久劣後債務 ^(注5)	1,114,153	1,043,578	1,102,044
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 ^(注6)	1,408,987	1,384,598	1,383,150
計 (B)	3,747,767	3,488,042	3,601,257	
うち自己資本への算入額 (B)	3,547,973	3,488,042	3,601,257	
準補完的項目 (Tier 3)	短期劣後債務	—	—	—
うち自己資本への算入額 (C)	—	—	—	
控除項目 (D)	控除項目 ^(注7)	104,290	335,470	286,295
自己資本額 (E)	(A)+(B)+(C)-(D)	6,991,656	6,814,573	7,000,603
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	54,511,090	41,649,750	40,755,261
	オフ・バランス取引等項目	6,047,594	8,894,519	7,871,270
	信用リスク・アセットの額 (F)	60,558,685	50,544,270	48,626,532
	マーケット・リスク相当額に係る額(H)/8%(G)	305,602	257,311	334,631
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	24,448	20,584	26,770
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額(J)/8%(I)	—	3,042,353	3,053,199
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (J)	—	243,388	244,255
	旧所要自己資本の額に自己資本比率告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額 (K)	—	—	—
計 ((F)+(G)+(I)+(K)) (L)	60,864,287	53,843,935	52,014,363	
単体自己資本比率(国際統一基準)=(E)/(L)×100(%)	11.48%	12.65%	13.45%	
Tier 1比率=(A)/(L)×100(%)	5.82%	6.80%	7.08%	
単体総所要自己資本額=(L)×8%	—	4,307,514	4,161,149	

- (注) 1. 資本金の「うち非累積的永久優先株」については、非累積的永久優先株に係る資本項目別の残高内訳がないため記載しておりません。なお、基本的項目に含まれる非累積的永久優先株の額は平成18年度中間期末現在405,003百万円、平成19年度中間期末現在210,003百万円、平成18年度末現在210,003百万円であります。
2. 繰延税金資産の純額に相当する額は平成18年度中間期末現在889,187百万円、平成19年度中間期末現在775,698百万円、平成18年度末現在743,605百万円であります。また、基本的項目への繰延税金資産の算入上限額は平成18年度中間期末現在1,419,189百万円、平成19年度中間期末現在1,098,600百万円、平成18年度末現在1,105,692百万円であります。
3. 自己資本比率告示第17条第2項(旧自己資本比率告示第14条第2項)に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。なお、基本的項目の額に対する当該優先出資証券の額の割合は平成18年度中間期末現在5.98%、平成19年度中間期末現在14.07%、平成18年度末現在14.19%であります。
4. 「負債性資本調達手段等」には、自己資本比率告示第17条第3項に基づく海外特別目的会社の発行する優先出資証券の基本的項目への算入限度を超過するものうち、補完的項目の算入対象となる額平成19年度中間期末現在223,736百万円、平成18年度末現在225,675百万円を含めて記載しております。
5. 自己資本比率告示第18条第1項第4号(旧自己資本比率告示第15条第1項第4号)に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること。
6. 自己資本比率告示第18条第1項第5号及び第6号(旧自己資本比率告示第15条第1項第5号及び第6号)に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
7. 自己資本比率告示第20条第1項第1号から第5号(旧自己資本比率告示第17条第1項)に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

()

「単体自己資本比率(国際統一基準)」における「基本的項目」の中の「その他」には、当行の海外特別目的会社が発行している5件の優先出資証券が含まれております。詳細は135ページをご参照ください。

所要自己資本の額

(金額単位 億円)

	平成19年度中間期末	平成18年度末
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	27,430	26,762
ソブリン向けエクスポージャー	585	424
金融機関等向けエクスポージャー	1,248	1,138
特定貸付債権	1,862	1,635
事業法人等向けエクスポージャー	31,125	29,958
居住用不動産向けエクスポージャー	3,048	3,257
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	396	362
その他リテール向けエクスポージャー	3,179	3,377
リテール向けエクスポージャー	6,623	6,996
経過措置適用分	4,060	4,272
PD / LGD方式適用分	647	449
簡易手法適用分	591	538
内部モデル手法適用分	102	—
マーケット・ベース方式適用分	693	538
株式等エクスポージャー	5,399	5,259
信用リスク・アセットのみなし計算	3,055	2,880
証券化エクスポージャー	1,510	1,454
その他	3,094	2,929
内部格付手法適用分	50,806	49,475
標準的手法適用分	—	—
信用リスクに対する所要自己資本の額	50,806	49,475
金利リスク・カテゴリー	28	30
株式リスク・カテゴリー	0	2
外国為替リスク・カテゴリー	—	—
コモディティ・リスク・カテゴリー	—	—
オプション取引	—	—
標準的方式適用分	28	31
内部モデル方式適用分	178	237
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	206	268
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,434	2,443
所要自己資本の額合計	53,446	52,186

- (注) 1. 信用リスクに対する所要自己資本とは、標準的手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%、内部格付手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額を計算したものに相当します。なお、自己資本控除を求められるエクスポージャーについては、当該控除額を所要自己資本額に加えております。
2. ポートフォリオの区分は、保証等の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の区分で記載しております。
3. 「その他」には、購入債権、その他資産が含まれております。

内部格付手法に関する事項

資産区分別のエクスポージャーの状況

(1) 事業法人等向けエクスポージャー

事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア) 国内事業法人等

(金額単位 億円)

	平成19年度中間期末					
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	187,530	139,989	47,541	0.10%	44.89%	22.10%
J4-J6	133,678	104,289	29,389	1.11	41.54	69.52
J7(除くJ7R)	19,541	17,502	2,040	11.20	40.97	167.40
国・地方等	107,710	107,309	401	0.00	44.96	0.46
その他	81,647	65,779	15,868	1.01	43.70	54.18
デフォルト(J7R, J8-J10)	8,532	8,233	299	100.00	43.03	—
合計	538,638	443,100	95,538	—	—	—

(金額単位 億円)

	平成18年度末					
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	176,849	129,062	47,787	0.10%	45.12%	23.11%
J4-J6	141,447	111,303	30,145	0.84	41.81	63.16
J7(除くJ7R)	19,332	17,153	2,179	10.66	40.61	161.38
国・地方等	109,796	108,752	1,044	0.00	44.70	0.46
その他	85,635	70,997	14,638	0.94	43.86	54.36
デフォルト(J7R, J8-J10)	9,409	9,115	294	100.00	43.51	—
合計	542,469	446,382	96,087	—	—	—

(注) 1. 「その他」には、与信額が1億円超の事業性ローンや中小企業向けに審査プロセスを定型化した融資のほか、信用保証協会の保証付融資、公共法人や任意団体宛融資、新設法人等決算未到来で格付が付与できない先への融資が含まれております。

2. LGDはデフォルト時損失率であります。

(イ) 海外事業法人等

(金額単位 億円)

	平成19年度中間期末					
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	152,543	94,775	57,768	0.20%	41.57%	32.07%
G4-G6	7,180	5,332	1,848	1.99	44.47	113.92
G7(除くG7R)	1,304	606	699	27.58	44.60	241.03
その他	10,020	8,079	1,941	0.14	45.67	16.22
デフォルト(G7R, G8-G10)	204	203	1	100.00	44.86	—
合計	171,251	108,994	62,256	—	—	—

(金額単位 億円)

	平成18年度末					
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	102,475	61,000	41,475	0.22%	43.58%	38.92%
G4-G6	4,553	2,988	1,565	1.89	44.51	109.48
G7(除くG7R)	1,284	563	721	27.88	44.87	251.14
その他	8,551	5,954	2,597	0.19	45.80	23.44
デフォルト(G7R, G8-G10)	620	612	8	100.00	44.93	—
合計	117,484	71,118	46,366	—	—	—

(注)「その他」には、新設法人等決算未到来で格付が付与できない先への融資が含まれております。

特定貸付債権

ポートフォリオの状況

(ア)「プロジェクト・ファイナンス」、「オブジェクト・ファイナンス」、「事業用不動産向け貸付け」の残高

(金額単位 億円)

	リスク・ウェイト	平成19年度中間期末			平成18年度末		
		プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	事業用不動産向け貸付け	プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	事業用不動産向け貸付け
優	(残存期間2年半未満)	937	20	4,101	843	25	2,737
	(残存期間2年半以上)	4,457	689	6,553	3,116	553	6,933
良	(残存期間2年半未満)	332	—	476	308	—	447
	(残存期間2年半以上)	1,648	175	1,269	1,089	98	1,050
可	115%	295	77	299	305	75	564
弱い	250%	91	77	67	202	82	15
デフォルト	—	34	30	—	24	—	—
合計		7,794	1,067	12,764	5,888	834	11,746

(イ)「ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け」の残高

(金額単位 億円)

	リスク・ウェイト	平成19年度中間期末	平成18年度末
		(残存期間2年半未満)	38
優	(残存期間2年半以上)	8	39
良	(残存期間2年半未満)	927	868
	(残存期間2年半以上)	722	357
可	140%	1,631	1,620
弱い	250%	43	—
デフォルト	—	—	—
合計		3,369	2,942

(2) リテール向けエクスポージャー

居住用不動産向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(金額単位 億円)

	PDセグメント区分	平成19年度中間期末						
		エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	
住宅ローン	非延滞	モデル対象	88,162	88,162	—	0.32%	45.99%	25.13%
		その他	8,773	8,773	—	0.61	67.04	67.68
	延滞等	468	468	—	22.95	51.02	285.94	
デフォルト		872	872	—	100.00	37.00	9.44	
合計		98,275	98,275	—	—	—	—	

(金額単位 億円)

	PDセグメント区分		平成18年度末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産		オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
				残高	加算額				
住宅ローン	非延滞	モデル対象	88,188	88,188	—	0.32%	45.95%	25.15%	
		その他	9,153	9,153	—	0.62	70.60	67.60	
	延滞等	319	319	—	22.90	52.85	295.79		
デフォルト			1,167	1,167	—	100.00	45.97	26.69	
合計			98,827	98,827	—	—	—	—	

(注) 1. 「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。
2. 「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。

適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(金額単位 億円)

	PDセグメント区分	平成19年度中間期末								
		エクスポージャー額	オン・バランス資産		オフ・バランス資産	未引出額	CCFの平均値	PDの加重平均	LGDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
			残高	加算額						
カードローン	非延滞	4,382	3,726	656	—	1,459	44.98%	2.60%	79.53%	62.07%
	延滞等	383	372	11	—	44	25.20	9.27	81.98	120.53
クレジットカード債権	非延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	延滞等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト		7	7	0	—	—	—	100.00	76.34	48.83
合計		4,772	4,104	668	—	1,503	—	—	—	—

(金額単位 億円)

	PDセグメント区分	平成18年度末								
		エクスポージャー額	オン・バランス資産		オフ・バランス資産	未引出額	CCFの平均値	PDの加重平均	LGDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
			残高	加算額						
カードローン	非延滞	4,304	3,563	741	—	1,418	52.24%	2.45%	79.11%	58.93%
	延滞等	299	292	7	—	43	15.33	9.81	81.16	126.30
クレジットカード債権	非延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	延滞等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト		8	8	0	—	—	—	100.00	75.40	48.85
合計		4,612	3,864	748	—	1,461	—	—	—	—

(注) 1. オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には、未引出額にCCF(未引出額に乗ずる掛目)を乗ずる方法ではなく、一取引当たりの残高増加額を推計する方法を使用しております。
2. 本資料上のCCFの平均値は、1.の推計額/未引出額として逆算したものであり、オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には使用していません。
3. 「延滞等」には、三月未満の延滞債権を記載しております。

その他リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(金額単位 億円)

	PDセグメント区分		平成19年度中間期末					
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
事業性ローン等	非延滞	モデル対象	16,919	16,839	80	1.67%	62.32%	63.57%
		その他	2,209	2,208	1	1.34	56.59	58.09
	延滞等	3,263	3,255	7	11.25	62.46	100.27	
消費性ローン	非延滞	モデル対象	3,665	3,665	—	1.52	49.57	43.53
		その他	2,039	2,039	—	1.63	59.55	71.54
	延滞等	385	385	—	24.96	48.85	115.16	
デフォルト			1,716	1,693	23	100.00	55.98	42.90
合計			30,195	30,084	110	—	—	—

(金額単位 億円)

	PDセグメント区分		平成18年度末					
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
事業性ローン等	非延滞	モデル対象	17,907	17,901	6	1.83%	60.59%	64.55%
		その他	2,087	2,087	0	1.78	53.09	62.24
	延滞等		3,488	3,485	3	11.11	60.39	98.97
消費性ローン	非延滞	モデル対象	3,524	3,524	—	1.38	41.68	47.34
		その他	2,459	2,459	—	1.76	66.15	64.01
	延滞等		368	368	—	23.00	49.74	115.89
デフォルト		1,838	1,838	0	100.00	55.03	44.41	
合計		31,671	31,662	10	—	—	—	

- (注) 1.「事業性ローン等」には、賃貸アパートに対するローンや、中小企業向けに審査プロセスを定型化した融資等が含まれております。
 2.「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。
 3.「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。

(3) 株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算

株式等エクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア) エクスポージャー額

(金額単位 億円)

	平成19年度中間期末	平成18年度末
マーケット・ベース方式適用分	2,301	1,652
簡易手法適用分	1,820	1,652
上場株式(300%)	315	262
非上場株式(400%)	1,505	1,390
内部モデル手法適用分	480	—
PD / LGD方式適用分	4,513	4,542
経過措置適用分	47,873	50,373
合計	54,687	56,567

- (注) 1. 自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」を記載しており、財務諸表上の株式とは異なっております。
 2.「経過措置適用分」には、自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャーに関する経過措置」を適用したものを記載しております。

(イ) PD / LGD方式適用分

(金額単位 億円)

	平成19年度中間期末			平成18年度末		
	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	3,650	0.06%	106%	4,269	0.06%	106%
J4-J6	170	0.61	201	89	0.47	176
J7(除くJ7R)	600	9.87	442	71	9.26	432
その他	93	0.08	102	113	0.75	163
デフォルト(J7R、J8-J10)	—	—	—	0	100.00	—
合計	4,513	—	—	4,542	—	—

- (注) 1. 自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」のうちのPD / LGD方式適用分を記載しており、財務諸表上の株式とは異なっております。
 2.「その他」には、公共法人等が含まれております。

信用リスク・アセットのみなし計算

ポートフォリオの状況

(金額単位 億円)

	平成19年度中間期末	平成18年度末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	16,180	18,389

(4) 証券化エクスポージャー
ポートフォリオの状況

ア. 当行がオリジネーターである証券化取引

(ア) オリジネーター(除くスポンサー業務)

a. 原資産に関する情報

(金額単位 億円)

原資産の種類	平成19年度中間期末			平成19年度中間期			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額	中間期の売却損益
事業法人等向け債権	3,648	1,204	2,443	3,743	82	2	—
住宅ローン	16,621	16,621	—	1,660	2	0	71
リテール向け債権 (除く住宅ローン)	4,764	—	4,764	1,232	293	10	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	25,032	17,825	7,207	6,635	377	12	71

(金額単位 億円)

原資産の種類	平成18年度末			平成18年度			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額	当期の売却損益
事業法人等向け債権	3,292	1,805	1,487	5,190	133	42	—
住宅ローン	15,509	15,509	—	7,897	3	0	268
リテール向け債権 (除く住宅ローン)	4,504	—	4,504	3,412	201	21	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	23,306	17,314	5,992	16,498	337	64	268

- (注) 1.「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、中間期(当期)に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
2.「原資産のデフォルト額」は、三月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
3.「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
4.「自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセット」は該当ありません。

b. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(a) 原資産の種類別の情報

(金額単位 億円)

原資産の種類	平成19年度中間期末			平成18年度末		
	期末残高	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額	期末残高	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	2,316	167	—	1,823	17	—
住宅ローン	1,577	325	414	1,427	299	401
リテール向け債権 (除く住宅ローン)	919	80	—	1,111	68	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	4,812	571	414	4,362	384	401

(b) リスク・ウェイト別の情報

(金額単位 億円)

リスク・ウェイト	平成19年度中間期末		平成18年度末	
	期末残高	所要自己資本額	期末残高	所要自己資本額
20%以下	1,967	16	1,749	12
100%以下	—	—	758	9
650%以下	20	7	20	7
1250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	2,825	571	1,834	384
合計	4,812	594	4,362	412

(イ) スポンサー業務

a. 原資産に関する情報

(金額単位 億円)

原資産の種類	平成19年度中間期末			平成19年度中間期		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額
事業法人等向け債権	8,824	8,824	—	31,484	1,044	1,028
住宅ローン	42	42	—	—	—	—
リテール向け債権 (除く住宅ローン)	521	521	—	—	3	7
その他	1,241	1,241	—	2,601	5	2
合計	10,628	10,628	—	34,085	1,052	1,036

(金額単位 億円)

原資産の種類	平成18年度末			平成18年度		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額
事業法人等向け債権	10,143	10,143	—	58,985	2,060	2,048
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権 (除く住宅ローン)	371	371	—	5	0	0
その他	1,242	1,242	—	1,750	15	13
合計	11,756	11,756	—	60,740	2,075	2,060

- (注) 1. 「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、中間期(当期)に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
2. 「原資産のデフォルト額」は、三月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
3. 顧客債権流動化等のスポンサー業務における「原資産のデフォルト額」、「原資産に係る中間期(当期)の損失額」については、原資産の回収を顧客が行っている証券化取引等、データを適時適切に入手することが困難な場合が存在することから、実務上、当行が取得可能な範囲の代替データ等を用いて、以下の推計方法により、集計しております。
- (1) 「原資産のデフォルト額」の推計方法について
- ・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、入手可能な顧客等からの原資産の状況に係る報告をもとに推計しております。
 - ・指定関数方式を適用する証券化取引では、取引毎の特性に応じ、当行が取得可能な各債務者の情報や、債務者毎のデフォルト発生率等をもとに推計しております。また、いずれの推計も困難な場合には、デフォルトした原資産とみなして保守的に推計しております。
- (2) 「原資産に係る中間期(当期)の損失額」の推計方法について
- ・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
 - ・指定関数方式を適用する証券化取引では、デフォルトした原資産に係る損失率が把握可能な場合は当該損失率に基づき推計を行い、当該推計が困難な場合は保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
4. 「その他」には、リース料債権等が含まれております。
5. 「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
6. 「自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセット」は該当ありません。

b. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(a) 原資産の種類別の情報

(金額単位 億円)

原資産の種類	平成19年度中間期末			平成18年度末		
	期末残高	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額	期末残高	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	7,196	26	—	8,077	131	—
住宅ローン	42	—	—	—	—	—
リテール向け債権 (除く住宅ローン)	521	—	—	371	—	—
その他	948	—	—	1,003	—	—
合計	8,707	26	—	9,451	131	—

(注) 「その他」には、リース料債権等が含まれております。

(b) リスク・ウェイト別の情報

(金額単位 億円)

リスク・ウェイト	平成19年度中間期末		平成18年度末	
	期末残高	所要自己資本額	期末残高	所要自己資本額
20%以下	7,398	50	8,094	56
100%以下	1,284	40	1,031	37
650%以下	—	—	189	24
1250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	26	26	137	131
合計	8,707	116	9,451	249

イ. 当行が投資家である証券化取引

保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(a) 原資産の種類別の情報

(金額単位 億円)

原資産の種類	平成19年度中間期末			平成18年度末		
	期末残高	控除項目として 自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額	期末残高	控除項目として 自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	2,965	707	—	2,821	719	—
住宅ローン	372	—	—	3,793	—	—
リテール向け債権 (除く住宅ローン)	143	—	—	178	—	—
その他	581	45	—	1,240	13	—
合計	4,061	752	—	8,032	732	—

(注) 1. 「その他」には原資産が証券化商品である取引等が含まれております。

2. 「自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセット」は該当ありません。

(b) リスク・ウェイト別の情報

(金額単位 億円)

リスク・ウェイト	平成19年度中間期末		平成18年度末	
	期末残高	所要自己資本額	期末残高	所要自己資本額
20%以下	3,073	24	6,540	46
100%以下	133	8	262	16
650%以下	104	16	—	—
1250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	752	752	1,231	732
合計	4,061	799	8,032	793

(5) 損失実績の分析

「損失実績の分析」については、73ページをご参照ください。

標準的手法に関する事項

該当ありません。

信用リスクの削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャー額

(金額単位 億円)

区分	平成19年度中間期末		平成18年度末	
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格金融資産担保	適格資産担保
基礎的内部格付手法	20,402	27,674	23,158	26,626
事業法人向けエクスポージャー	7,916	27,658	16,688	26,613
ソブリン向けエクスポージャー	1	14	1	12
金融機関等向けエクスポージャー	12,485	1	6,469	1
標準的手法	—	—	—	—
合計	20,402	27,674	23,158	26,626

(金額単位 億円)

区分	平成19年度中間期末		平成18年度末	
	保証	クレジット・デリバティブ	保証	クレジット・デリバティブ
基礎的内部格付手法	39,770	2,935	35,369	2,260
事業法人向けエクスポージャー	32,855	2,935	29,253	2,260
ソブリン向けエクスポージャー	627	—	583	—
金融機関等向けエクスポージャー	3,737	—	2,917	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,545	—	2,613	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	6	—	4	—
標準的手法	—	—	—	—
合計	39,770	2,935	35,369	2,260

派生商品取引に関する事項

与信相当額に関する事項

(1) 派生商品取引与信相当額

計算方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

与信相当額

(金額単位 億円)

	平成19年度中間期末	平成18年度末
グロスの再構築コストの額	22,979	22,359
グロスのアドオンの額	31,248	32,345
グロスの与信相当額	54,227	54,704
外国為替関連取引	21,042	20,841
金利関連取引	30,699	31,235
金関連取引	—	—
株式関連取引	21	23
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	2,458	2,475
クレジット・デフォルト・スワップ	8	131
ネットによる与信相当額削減額	28,139	28,282
ネットの与信相当額	26,089	26,422
担保の額	1,387	2,166
適格金融資産担保	501	1,227
適格資産担保	886	939
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	26,089	26,422

(注) 基礎的内部格付手法を用いていることから、ネットの与信相当額については、担保による信用リスク削減効果勘案前と勘案後において同額となります。

(2) クレジット・デリバティブの想定元本額

(金額単位 億円)

クレジット・デフォルト・スワップ	平成19年度中間期末		平成18年度末	
	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの
プロテクションの購入	3,060	2,935	2,545	2,260
プロテクションの提供	305	—	305	—

(注)「想定元本額」には、「与信相当額算出の対象となるもの」と「信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの」の合計額を記載しております。

マーケット・リスクに関する事項

1. VaRの状況(トレーディング)

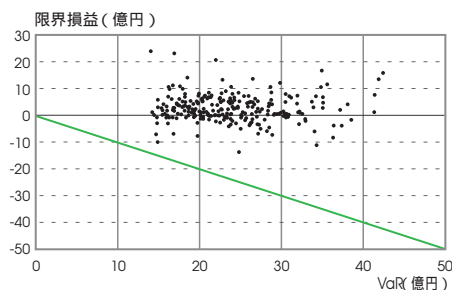
(金額単位 億円)

	平成19年度中間期	平成18年度
6月末	20	16
9月末	15	24
12月末	—	26
3月末	—	23
最大	39	42
最小	14	15
平均	22	25

(注) 1. 保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
2. 個別リスクを除いております。

2. バックテストの状況(トレーディング)

平成19年度中間期末から過去1年間(平成18年10月～平成19年9月)を対象としたバックテストの結果は以下のとおりであります。実際の損失額は、VaRの値に収まっております。



(注) グラフ上の斜めに走る線よりも点がある場合は、当日予測したVaRを上回る損失が発生したことを表します。

銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 貸借対照表計上額及び時価

(金額単位 億円)

	平成19年度中間期末		平成18年度末	
	中間貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	38,002	38,002	41,755	41,755
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	16,184	—	14,812	—
合計	54,185	—	56,567	—

2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(金額単位 億円)

	平成19年度中間期	平成18年度
損益	1,038	111
売却益	82	502
売却損	5	5
償却	1,115	386

(注) 損益計算書における、株式等損益について記載しております。

3. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(金額単位 億円)

	平成19年度中間期末	平成18年度末
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	17,253	19,887

(注) 時価のある日本企業株式・外国株式について記載しております。

4. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(金額単位 億円)

	平成19年度中間期末	平成18年度末
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	323	80

(注) 時価のある子会社・関連会社の株式について記載しております。

銀行勘定(バンキング業務)における金利リスクに関する事項

1. VaRの状況

(金額単位 億円)

	平成19年度中間期	平成18年度
6月末	261	453
9月末	220	351
12月末	—	393
3月末	—	398
最大	511	691
最小	156	294
平均	292	430

(注) 保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。

2. アウトライヤー基準

金利ショック下における銀行勘定(バンキング業務)の経済価値低下額が、基本的項目(Tier 1)と補完的項目(Tier 2)の合計額の20%を超える場合、アウトライヤー基準に該当することになります。

平成19年度中間期末における経済価値低下額は、基本的項目(Tier 1)と補完的項目(Tier 2)の合計額の3.8%であり、アウトライヤー基準を大きく下回る水準となっております。

(金額単位 億円)

	平成19年度中間期末 経済価値低下額	平成18年度末 経済価値低下額
合計	2,729	1,513
うち円金利影響	1,653	1,125
うちドル金利影響	834	281
うちユーロ金利影響	63	29
Tier 1 + Tier 2比	3.8%	2.1%

(注)「経済価値低下額」は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99.0%の金利ショックによって計算される現在価値の低下額であります。

種類別、地域別、業種別及び期間別エクスポージャー残高等

1. 種類別、地域別及び業種別エクスポージャー額

(金額単位 億円)

区分		平成19年度中間期末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定 分)	製造業	78,143	1,172	4,143	22,327	105,785
	農業、林業、漁業及び鉱業	1,741	—	93	605	2,438
	建設業	14,831	119	111	1,103	16,164
	運輸、情報通信、公益事業	37,444	1,163	1,030	6,641	46,279
	卸売・小売業	61,392	430	4,274	3,975	70,071
	金融・保険業	104,091	8,250	12,961	4,968	130,270
	不動産業	70,214	994	356	1,287	72,851
	各種サービス業	60,768	396	734	2,420	64,318
	地方公共団体	11,607	5,807	20	—	17,435
	その他	167,586	82,870	857	25,405	276,718
	合計	607,816	101,201	24,580	68,731	802,328
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	1,282	3,156	1	—	4,439
	金融機関	36,680	2,738	832	—	40,251
	商工業	85,438	1,479	645	—	87,562
	その他	23,978	150	31	9,389	33,548
	合計	147,379	7,523	1,509	9,389	165,800
総合計		755,196	108,723	26,089	78,120	968,128

(金額単位 億円)

区分		平成18年度末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定 分)	製造業	77,722	1,245	3,999	23,141	106,107
	農業、林業、漁業及び鉱業	1,728	10	90	626	2,454
	建設業	15,564	126	146	1,297	17,132
	運輸、情報通信、公益事業	36,635	1,237	977	7,593	46,442
	卸売・小売業	65,579	541	4,323	3,968	74,411
	金融・保険業	90,121	11,390	12,628	5,559	119,698
	不動産業	74,818	654	398	1,563	77,433
	各種サービス業	64,704	487	884	2,383	68,458
	地方公共団体	10,771	6,998	11	—	17,781
	その他	155,144	71,991	1,607	24,951	253,692
	合計	592,787	94,678	25,062	71,082	783,609
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	1,094	825	1	—	1,920
	金融機関	23,276	1,976	692	—	25,944
	商工業	78,291	2,447	640	—	81,378
	その他	15,061	—	28	8,264	23,353
	合計	117,722	5,248	1,360	8,264	132,594
総合計		710,509	99,926	26,422	79,346	916,203

- (注) 1. 信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
 2. 「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
 3. 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。
 4. 資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、「株式等エクスポージャー」等の資産が含まれております。

2. 残存期間別エクスポージャー額

(金額単位 億円)

区分	平成19年度中間期末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	258,098	25,435	2,947	—	286,480
1年超3年以下	120,009	15,424	8,469	—	143,903
3年超5年以下	119,033	17,782	8,059	—	144,874
5年超7年以下	41,001	10,172	3,070	—	54,243
7年超	175,435	39,910	3,544	—	218,888
期間の定めのないもの	41,620	—	—	78,120	119,740
合計	755,196	108,723	26,089	78,120	968,128

(金額単位 億円)

区分	平成18年度末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	212,691	34,717	2,618	—	250,026
1年超3年以下	110,199	11,226	7,449	—	128,874
3年超5年以下	108,746	12,004	9,243	—	129,993
5年超7年以下	38,937	12,918	3,811	—	55,666
7年超	176,387	29,062	3,301	—	208,749
期間の定めのないもの	63,549	—	—	79,346	142,895
合計	710,509	99,926	26,422	79,346	916,203

- (注) 1. 信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
 2. 「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
 3. 資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、「株式等エクスポージャー」等の資産が含まれております。
 4. 期間区分の「期間の定めのないもの」には、期間別に分類していないものが含まれております。

3. 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分ごとの内訳

(1) 地域別

(金額単位 億円)

区分	平成19年度中間期末	平成18年度末
国内(除く 特別国際金融取引勘定分)	11,823	12,243
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,084	770
アジア	493	531
北米	561	208
その他	30	31
合計	12,907	13,013

- (注) 1. 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。
 2. 自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。
 3. 部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

(2) 業種別

(金額単位 億円)

区分		平成19年度中間期末	平成18年度末
国内 (除く特別 国際金融取 引勘定分)	製造業	1,133	890
	農業、林業、漁業及び鉱業	57	64
	建設業	800	642
	運輸、情報通信、公益事業	1,027	1,588
	卸売・小売業	1,956	1,592
	金融・保険業	183	93
	不動産業	2,856	3,360
	各種サービス業 その他	2,286 1,525	2,404 1,610
合計	11,823	12,243	
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	金融機関	6	7
	商工業	1,078	763
	その他	—	—
	合計	1,084	770
総合計	12,907	13,013	

- (注) 1. 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。
2. 自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランスと信等を含む自己査定対象と信を記載しております。
3. 部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

4. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1) 地域別

(金額単位 億円)

区分	平成18年度末	平成19年度中間期末	増減
一般貸倒引当金	5,308	5,386	78
特定海外債権引当勘定	19	0	19
個別貸倒引当金	4,431	4,690	259
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,182	4,471	289
海外及び特別国際金融取引勘定分	249	219	30
アジア	138	126	12
北米	81	63	18
その他	30	30	0
合計	9,758	10,076	318

- (注) 1. 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。
2. 個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

(2) 業種別

(金額単位 億円)

区分	平成18年度末	平成19年度中間期末	増減
一般貸倒引当金	5,308	5,386	78
特定海外債権引当勘定	19	0	19
個別貸倒引当金	4,431	4,690	259
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,182	4,471	289
製造業	328	544	216
農業、林業、漁業及び鉱業	3	8	5
建設業	155	274	119
運輸、情報通信、公益事業	439	563	124
卸売・小売業	694	923	229
金融・保険業	72	73	1
不動産業	1,257	1,012	245
各種サービス業	958	825	133
その他	276	249	27
海外及び特別国際金融取引勘定分	249	219	30
金融機関	6	6	0
商工業	243	213	30
その他	—	—	—
合計	9,758	10,076	318

(注) 1. 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。
2. 個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

5. 業種別の貸出金償却の額

(金額単位 億円)

区分	平成19年度中間期	平成18年度	
国内 (除く特別 国際金融取 引勘定分)	製造業	185	100
	農業、林業、漁業及び鉱業	1	0
	建設業	77	56
	運輸、情報通信、公益事業	59	164
	卸売・小売業	249	204
	金融・保険業	3	11
	不動産業	30	111
	各種サービス業	65	103
	その他	8	14
	合計	611	541
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	金融機関	0	0
	商工業	19	36
	その他	—	—
合計	19	36	
総合計	592	505	

(注) 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。